



今月の主要経済指標 (平成31年3月分)

目次

今月の経済関係統計資料	
1 宮崎県景気動向指数	1
2 宮崎県の鉱工業指数	2
3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き	3
4 宮崎市の消費者物価指数	4
【参考】	
・ 「月例経済報告」抜粋	5
・ 「宮崎県内経済情勢報告」抜粋	6
・ 「宮崎県金融経済概況」抜粋	9
・ データ編	11

令和元年6月

宮崎県総合政策部統計調査課



※この統計表は、令和元年6月7日までに得られた数値により作成している。

1 宮崎県景気動向指数（平成31年3月分）

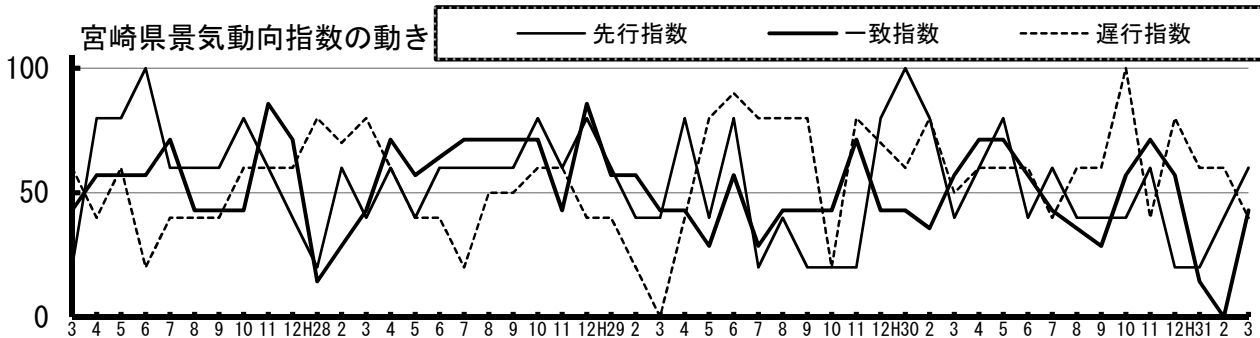
(1) 今月の動き

平成31年3月の本県のDIは、

先行指数は 60.0%となり、4か月ぶりに 50.0%を上回った。

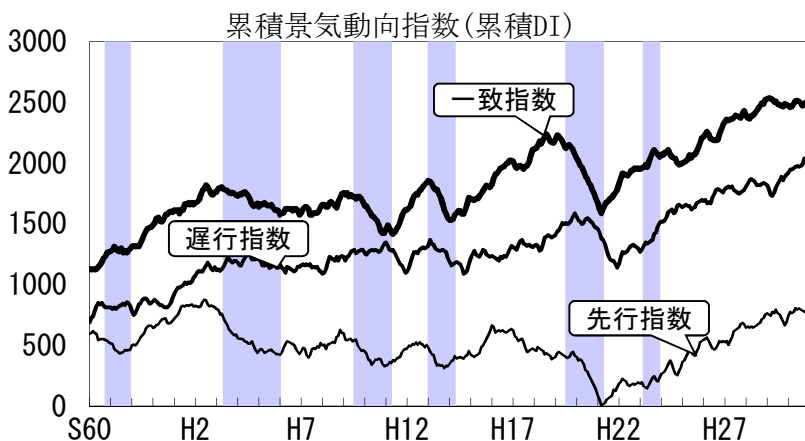
一致指数は 42.9%となり、3か月連続で 50.0%を下回った。

遅行指数は 40.0%となり、4か月ぶりに 50.0%を下回った。



	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標（拡張指標）	マイナスの指標
先行系列	5	3	鉱工業在庫率指数(逆)、新設住宅着工戸数、ホテル・旅館宿泊客数	新規求人数（パート含む）、新車登録台数（乗用車）
一致系列	7	3	百貨店・スーパー販売額(実質)、鉱工業出荷指数、輸入通関実績(実質)	有効求人倍率、県内企業業況判断DI、鉱工業生産指数、所定外労働時間数
遅行系列	5	2	鉱工業在庫指数、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）	家計消費支出（勤労者世帯）、資本財出荷指数、貸出約定平均金利

(2) 累積景気動向指数



シャドウ部分：景気後退期

- 見やすくするため、先行指数には 600、一致指数には1100、遅行指数には 700をそれぞれ加算している。

(参考)

景気動向指数：景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数である。50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断される。

累積景気動向指数：各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数である。

2 宮崎県の鉱工業指数（平成31年3月分）（平成27年（2015年）＝ 100）

平成31年3月の鉱工業指数（季節調整済指数）※

	宮崎県 (前月比 %)	全国 (前月比 %)	九州 (前月比 %)
生産	95.9 (▲1.6)	102.2 (▲0.6)	106.1 (▲0.5)
出荷	94.8 (1.2)	100.9 (▲1.3)	104.9 (0.2)
在庫	105.8 (▲0.6)	103.8 (1.4)	102.8 (2.3)

※ 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数

【生産】

95.9（前月比1.6%低下） ～2か月ぶりの低下～

上昇に寄与した業種（4業種）			低下に寄与した業種（8業種）		
主な業種		前月比	主な業種		前月比
1	化学工業	4.8	1	その他工業（印刷・プラスチック・ゴム・その他）	▲6.0
2	木材・木製品工業	8.9	2	汎用・生産用・業務用機械工業	▲7.8
3	繊維工業	1.9	3	電子部品・デバイス工業	▲5.3

【出荷】

94.8（前月比1.2%上昇） ～2か月ぶりの上昇～

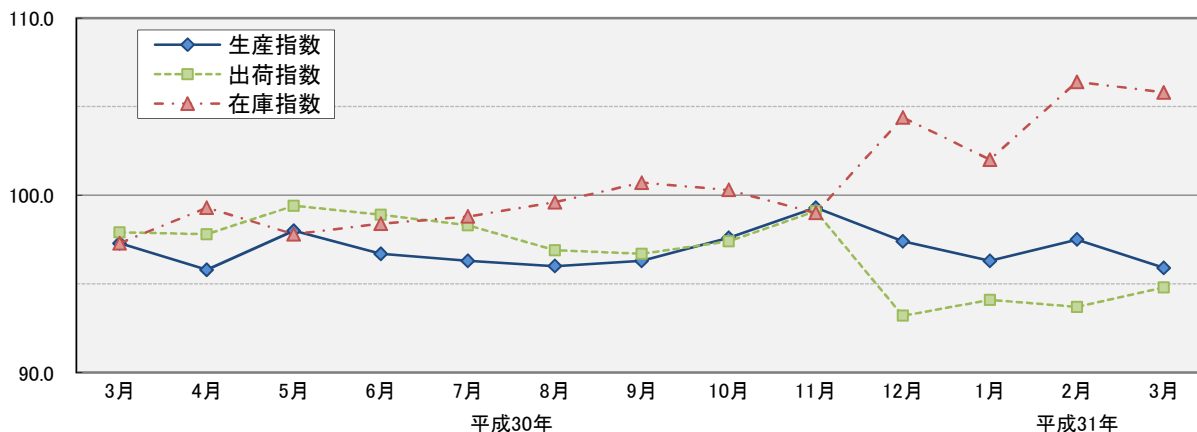
上昇に寄与した業種（7業種）			低下に寄与した業種（5業種）		
主な業種		前月比	主な業種		前月比
1	化学工業	7.8	1	食料品工業	▲2.1
2	電気・情報通信機械工業	19.4	2	輸送機械工業	▲8.1
3	汎用・生産用・業務用機械工業	7.6	3	木材・木製品工業	▲3.2

【在庫】

105.8（前月比0.6%低下） ～2か月ぶりの低下～

上昇に寄与した業種（3業種）			低下に寄与した業種（4業種）		
主な業種		前月比	主な業種		前月比
1	化学工業	6.2	1	食料品工業	▲5.6
2	電子部品・デバイス工業	4.2	2	鉄鋼・金属製品工業	▲19.6
3	パルプ・紙・紙加工品工業	1.3	3	汎用・生産用・業務用機械工業	▲13.3

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移（季節調整済指数）（平成27年（2015年）＝100）



鉱工業指数は、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的に、生産・出荷を112品目、在庫を76品目選定し、それぞれ指数化したものです。
平成31年1月に平成27年（2015年）基準に切り替えました。

3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き（平成31年3月分）

宮崎県における平成31年3月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果（調査産業計）は次のとおりです。

【調査結果のポイント】

- ・ きまって支給する給与は 223,674円で、前年同月比 1.3%減
- ・ 総実労働時間は 145.8時間で、前年同月比 2.5%減
- ・ 常用労働者数は 344,570人で、前年同月比 1.5%増

※ 増減比は平成27年平均を 100とする指数で比較。

(1) 賃 金

「1人平均月間現金給与総額」は 231,998円で、前年同月比 1.9%減であった。

このうち、「所定内給与」は 210,514円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまって支給する給与」は 223,674円で、前年同月比 1.3%減であった。

(2) 労働時間

「1人平均月間総実労働時間」は 145.8時間で、前年同月比 2.5%減であった。

このうち、「所定内労働時間」は 135.9時間、「所定外労働時間」は 9.9時間であった。

また、「1人平均月間出勤日数」は19.4日で、前年同月差 0.1日減であった。

(3) 雇 用

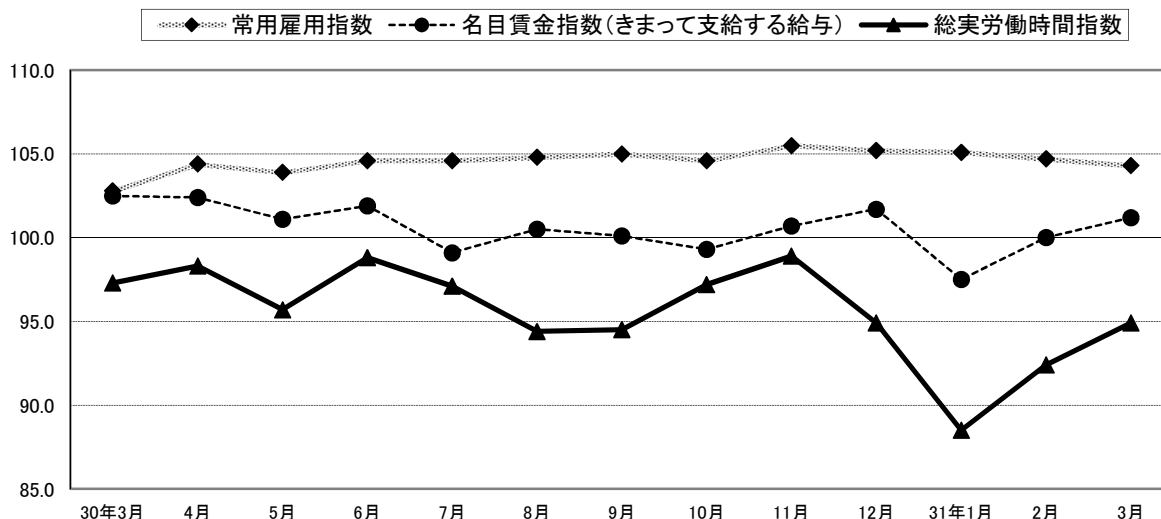
「常用労働者数」は 344,570人で、前年同月比 1.5%増であった。

《参考》

	宮 崎		全 国	
	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)
1 賃 金 (名目)				
一人平均現金給与総額	231,998円	▲1.9%	281,413円	▲1.3%
所定内給与	210,514円	▲1.2%	242,945円	▲0.6%
きまって支給する給与	223,674円	▲1.3%	263,054円	▲0.8%
2 労働時間				
総実労働時間数	145.8時間	▲2.5%	138.8時間	▲2.7%
所定内労働時間数	135.9時間	▲2.6%	127.9時間	▲2.6%
所定外労働時間数	9.9時間	▲1.1%	10.9時間	▲3.5%
出勤日数	19.4日	▲0.1日	17.9日	▲0.5日
3 雇 用				
常用労働者数	344,570人	1.5%	49,929千人	1.9%

事業所規模5人以上：調査産業計

(平成27年=100)



4 宮崎市の消費者物価指数（平成31年3月調査分）

総合指数 101.5 （平成27年=100） 前月比（±）0.0% 前年同月比（+）0.4%

(1) 概況

平成31年3月の宮崎市の消費者物価指数は、平成27年を100とした総合指数で101.5となり、前月比は前月と同水準、前年同月比は0.4%の上昇となった。

総合指数の動きを前年同月比で見ると、平成30年11月は0.4%の上昇、12月は0.2%の下落、平成31年1月は0.1%の下落、2月は0.1%の下落、3月は0.4%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は101.3となり、前月比は0.1%の上昇、前年同月比は0.6%の上昇となった。

宮崎市の10大費目別指数、前月比、前年同月比及び寄与度（平成31年3月）

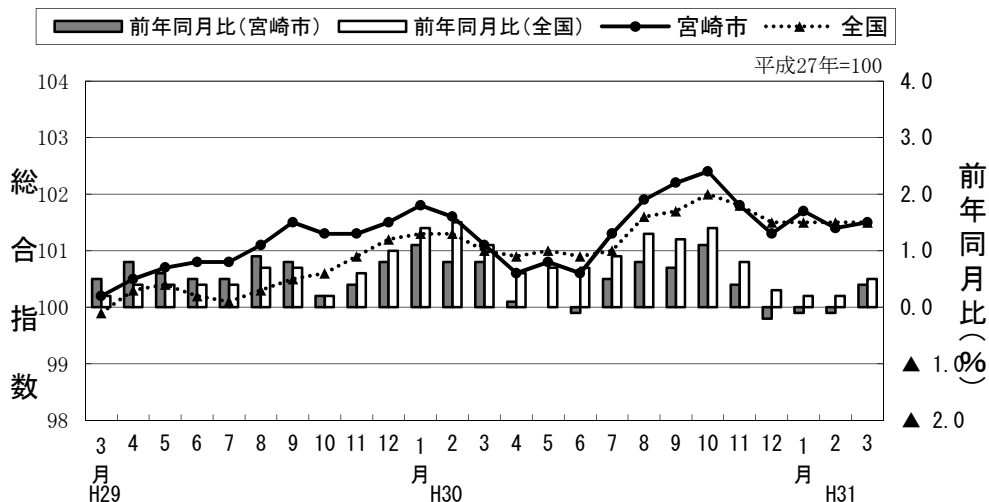
費目	指数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	101.5	0.0	0.00	0.4	0.00
食料	103.4	▲ 0.2	▲ 0.04	▲ 0.4	▲ 0.10
住居	99.6	0.0	0.00	0.0	0.01
光熱・水道	105.6	0.1	0.01	4.1	0.28
家具・家事用品	96.6	▲ 1.8	▲ 0.07	▲ 1.5	▲ 0.06
被服及び履物	99.1	2.0	0.07	▲ 2.0	▲ 0.08
保健医療	103.1	0.2	0.01	1.6	0.08
交通・通信	99.8	0.4	0.06	0.4	0.07
教育	104.0	0.0	0.00	0.1	0.00
教養娯楽	99.4	▲ 0.3	▲ 0.03	0.7	0.07
諸雑費	102.9	▲ 0.1	0.00	1.3	0.08

(2) 総合指数の前月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前月比、寄与度)		(品目)	
		前月比(%)	寄与度		
上昇	食料	調理食品	1.5	0.05	ぎょうぎ
	交通・通信	自動車等関係費	0.4	0.04	ガソリン
下落	食料	生鮮野菜	▲ 5.3	▲ 0.09	生しいたけ、えのきたけ
	教養娯楽	教養娯楽サービス	▲ 0.9	▲ 0.05	宿泊料

(3) 総合指数の前年同月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前年同月比、寄与度)		(品目)	
		前年同月比(%)	寄与度		
上昇	光熱・水道	電気代	6.6	0.23	
	交通・通信	自動車等関係費	1.9	0.20	ガソリン
下落	食料	生鮮野菜	▲ 12.2	▲ 0.23	キャベツ
	交通・通信	通信	▲ 3.1	▲ 0.13	通信料（携帯電話）



*** 参考資料**

「月例経済報告」抜粋（令和元年5月24日：内閣府）

【基調判断】

4 月月例	5 月月例
<p>景気は、このところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、持ち直している。 設備投資は、増加している。 <p>・輸出は、このところ弱含んでいる。</p> <p>・生産は、一部に弱さがみられ、おおむね横ばいとなっている。</p> <p>・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。</p> <p>・雇用情勢は、着実に改善している。</p> <p>・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。</p> <p>先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>	<p>景気は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、持ち直している。 設備投資は、このところ機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。 輸出は、弱含んでいる。 生産は、このところ弱含んでいる。 <p>・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。</p> <p>・雇用情勢は、着実に改善している。</p> <p>・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。</p> <p>先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>

※ 下線部は、先月から変更した部分

【各 論】

	4 月月例	5 月月例
個人消費	持ち直している。	持ち直している。
設備投資	増加している。	このところ機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。
住宅建設	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
公共投資	弱含んでいる。	このところ底堅い動きとなっている。
輸出	このところ弱含んでいる。	弱含んでいる。
輸入	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
貿易・サービス収支	おおむね均衡している。	おおむね均衡している。
生産	一部に弱さがみられ、おおむね横ばいとなっている。	このところ弱含んでいる。
企業収益	高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。	高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。
業況判断	製造業を中心に慎重さがみられる。	製造業を中心に慎重さがみられる。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇用情勢	着実に改善している。	着実に改善している。
国内企業物価	このところ緩やかに上昇している。	このところ緩やかに上昇している。
消費者物価	このところ緩やかに上昇している。	このところ緩やかに上昇している。
海外経済	<p>世界の景気は、アジア及びヨーロッパの中では弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復している。</p> <p>先行きについては、全体としては緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向、中国経済の先行き、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動等によるリスクに留意する必要がある。</p>	<p>世界の景気は、アジア及びヨーロッパの中では弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復している。</p> <p>先行きについては、全体としては緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向、中国経済の先行き、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動等によるリスクに留意する必要がある。</p>

※ 下線部は、先月から変更した部分

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに持ち直している」

項目	前回（31年1月判断）	今回（31年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

（注）31年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、コンビニエンスストア販売額が前年を上回っているほか、レジャー・観光施設入場者数も前年を上回るなど、全体として持ち直している。また、生産活動は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつあるほか、雇用情勢は改善しているなかで、人手不足感が強い状況が続いている。

【各項目の判断】

項目	前回（31年1月判断）	今回（31年4月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	→
生産活動	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	→
雇用情勢	改善しているなかで、人手不足感が強い状況が続いている	改善しているなかで、人手不足感が強い状況が続いている	→
設備投資	30年度は増加見込み	30年度は減少見込み	↘
企業収益	30年度は減益見込み	30年度は減益見込み	→
企業の景況感	「上昇」超に転じている	「下降」超に転じている	↘
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	↘
公共事業	前年度を上回っている	前年度を上回っている	→
倒産	件数は前年と同数となっているものの、負債金額は前年を上回っている	件数、負債金額ともに前年を下回っている	↗

【先行き】

先行きについては、雇用情勢の改善が続くなかで、各種政策効果を背景に個人消費や生産活動が回復していくことが期待される。ただし、人手不足に伴う企業活動への影響や供給制約のほか、中国をはじめとした海外経済の不確実性などに留意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

個人消費は、百貨店・スーパー販売額（全店ベース）は、気温の影響により衣料品などが低調であったことなどから、前年を下回っているほか、ホームセンター販売額も前年を下回っている。一方で、コンビニエンスストア販売額は、飲料品などが好調であったことなどから、前年を上回っているほか、家電大型専門店販売額も前年を上回っている。

乗用車の新車登録・届出台数は、新型車投入効果の一巡などもあり、前年を下回っている。

レジャー・観光施設の入場者数は、外国人観光客が増加していることなどから、前年を上回っている。

旅行取扱高は、海外旅行は大型連休前の旅行控えの動きから前年を下回っているものの、国内旅行は関東方面への旅行が好調であることなどから前年を上回っている。

（主なヒアリング結果）

- 例年に比べて気温が高かったことから、コートなどの冬物衣料の売上が低調であったほか、マフラーなどの服飾雑貨の売上も低調であった。（百貨店・スーパー、中堅企業）
- 野菜類の相場安により売上が伸び悩んだほか、暖冬の影響で鍋物用食材としての需要も伸びなかったことなどから、飲食料品の売上が低調に推移した。（百貨店・スーパー、中堅企業）
- 乳製品飲料や酎ハイなどの酒類が好調であった。（コンビニエンスストア、中小企業）
- 4K放送開始に伴い、大型4Kテレビが好調であったほか、新生活向けの白物家電なども堅調に推移している。（家電大型専門店、大企業）
- 暖冬の影響で、石油ファンヒーターなどの暖房機器の需要が高まらなかった。（ホームセンター、大企業）
- 普通・小型車は、燃費が良いハイブリッド車の人気は根強いものの、今期は目玉となる新型車投入等がなかったこともあり、ほぼ前年並みとなった。（業界団体）
- 軽自動車は、新型車投入効果が一巡したことなどから、前年を下回っている。（業界団体）
- レンタカー等を利用した外国人観光客が増加していることなどから、入込客数は前年を上回った。（主要レジャー・観光施設）
- 国内旅行は、テーマパークを目的とした関東方面への旅行が好調に推移している。また、海外旅行は、大型連休を見据えた旅行控えが目立っていることから、例年を下回っている。（旅行代理店）

■ 生産活動 「一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」

生産活動は、電子部品・デバイスは、一部製品で需要の減少がみられているものの、食料品などのその他主要業種は、引き続き堅調に推移している。

- 中国をはじめとした海外向けの需要が弱まっていることから、生産水準の低下がみられている。（電子部品・デバイス、中堅企業）
- 引き続き高い生産水準を維持している。（食料品、中小企業）
- 消費者の健康志向の高まりを背景に需要が堅調に推移していることから、高い生産水準を維持している。（食料品、大企業）
- 国内外で自動車等向けの需要が堅調に推移していることから、フル生産の状況が続いている。（その他（ゴム等）、大企業）
- 自動車向けの需要が堅調に推移しており、高い生産水準を維持している。（化学、大企業）

■ 雇用情勢 「改善しているなかで、人手不足感が強い状況が続いている」

雇用情勢は、有効求人倍率は高水準で推移している。新規求人数は、「輸送用機械器具製造業」などで前年を上回ったものの、「サービス業（他に分類されないもの）」を中心に前年を下回っている。

- 有効求人倍率は、引き続き1.0倍を超える高い水準で推移しており、雇用情勢は着実に改善が進んでいる。（労働局）
- 人手不足の影響があるのか、求人募集をしても必要人員が確保できない。（輸送用機械器具製造業、中小企業）
- 人材確保のための賃金改定等を検討している。（サービス業（他に分類されないもの）、中小企業）

* 参考資料 「宮崎県内経済情勢報告」抜粋（平成31年4月25日：財務省九州財務局宮崎財務事務所）

- 設備投資 「30年度は減少見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」31年1-3月期
 - 30年度通期は、製造業では1.8%の増加見込み、非製造業では9.3%の減少見込みとなっており、全産業では1.7%の減少見込みとなっている。
- 企業収益 「30年度は減益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」31年1-3月期
 - 30年度通期は、製造業では4.1%、非製造業では25.2%の減益見込みとなっており、全産業では14.3%の減益見込みとなっている。
- 企業の景況感 「『下降』超に転じている」（全産業）「法人企業景気予測調査」31年1-3月期
 - 企業の景況判断BSIは、前期(30年10-12月期)に比べ、全産業では「下降」超に転じている。なお、先行きは、「上昇」超に転じる見通しとなっている。
- 住宅建設 「前年を下回っている」
 - 新設住宅着工戸数で見ると、前年を下回っている。
- 公共事業 「前年度を上回っている」
 - 公共工事前払金保証統計の請負金額（30年度累計）で見ると、前年度を上回っている。
- 倒産 「件数、負債金額ともに前年を下回っている」
- 農業
 - 畜産物では、和牛のと畜頭数は前年を下回り、枝肉卸売価格は前年を上回っている。豚のと畜頭数は前年を上回り、枝肉卸売価格は前年を下回っている。
 - 農作物では、野菜の農協共販量、販売単価ともに前年を下回っている。
- 消費者物価
 - 宮崎市の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回っている。

この公表資料は当店ホームページに掲載しています。

ホームページアドレス <http://www3.boj.or.jp/miyazaki/>



2019年6月5日
日本銀行宮崎事務所
日本銀行鹿児島支店

宮崎県金融経済概況

【概要】

宮崎県の景気は、緩やかな回復を続けている。

すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、底堅く推移している。観光は、堅調な動きとなっている。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、持ち直している。

生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

企業部門の動向を短観（3月＜鹿児島・宮崎両県集計分＞）で見ると、景況感は、良好な状態を維持している。設備投資は、高水準で推移している。また、人手不足感は、強い状況が続いている。

こうした企業動向を反映して、雇用・所得環境は、改善している。

【各論】

1. 個人消費

百貨店・スーパー販売額は、前年を下回った。家電販売額は、前年を上回って推移している。乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、前年を上回った。

2. 観光

主要ホテル・旅館宿泊客数、主要観光施設入場者数とも、前年を上回って推移している。

3. 公共投資

公共工事請負金額は、前年を上回った。

4. 住宅投資

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲のいずれも前年を下回った。

5. 生産

鉱工業生産指数（季節調整済）は、その他、汎用・生産用・業務用機械を中心に前月を下回った。

6. 雇用・所得環境

有効求人倍率（季節調整済）は、高水準で推移している。

現金給与総額は、前年を下回って推移している。

常用労働者数は、前年を上回って推移している。

7. 物価

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回って推移している。

8. 金融面

預金、貸出金とも、前年を上回って推移している。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

企業倒産件数は、低水準で推移している。

以 上

(データ編)

— 全国 —

年 月	総合指標			生産						
	景気動向指数(DI)			鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		
	先行指数	一致指数	遅行指数	原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済指数	
				H27年=100	H27年=100	H27年=100	H27年=100	H27年=100	H27年=100	
26年	—	—	—	101.2	—	101.4	—	100.3	—	
27	—	—	—	100.0	—	100.0	—	98.0	—	
28	—	—	—	100.0	—	99.7	—	94.9	—	
29	—	—	—	103.1	—	102.2	—	98.8	—	
30	—	—	—	104.2	—	103.0	—	100.5	—	
30年	2月	27.3	22.2	66.7	101.0	104.0	99.9	102.5	102.2	101.0
	3	13.6	11.1	55.6	115.9	105.1	116.7	103.5	98.7	103.6
	4	54.5	83.3	50.0	101.7	104.5	100.2	104.4	100.0	102.5
	5	59.1	77.8	66.7	99.9	104.8	97.0	103.2	103.5	102.7
	6	50.0	66.7	55.6	105.5	103.7	104.6	103.3	101.9	101.6
	7	13.6	27.8	44.4	106.2	103.8	103.3	102.1	103.8	101.9
	8	18.2	33.3	38.9	98.2	103.6	97.8	103.0	103.7	101.8
	9	18.2	33.3	66.7	103.8	103.5	103.0	102.1	101.6	102.0
	10	27.3	83.3	55.6	109.4	105.6	107.2	104.4	102.0	101.5
	11	27.3	61.1	50.0	108.6	104.6	106.5	102.8	103.3	101.6
	12	18.2	50.0	50.0	104.6	104.7	104.6	103.1	100.5	102.9
31年	1	20.0	12.5	62.5	96.3	102.1	95.2	100.6	103.6	102.0
	2	40.0	18.8	62.5	99.9	102.8	99.6	102.2	103.6	102.4
	3	45.0	18.8	81.3	110.9	102.2	112.0	100.9	98.9	103.8
資料	内閣府経済社会総合研究所 「景気動向指数」			経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」						

— 宮崎県 —

年 月	総合指標			生産						
	景気動向指数(DI)			鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		
	先行指数	一致指数	遅行指数	原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済指数	
				H27年=100	H27年=100	H27年=100	H27年=100	H27年=100	H27年=100	
26年	—	—	—	100.5	—	96.7	—	96.5	—	
27	—	—	—	100.0	—	100.0	—	94.4	—	
28	—	—	—	98.6	—	99.9	—	88.6	—	
29	—	—	—	96.2	—	97.7	—	95.4	—	
30	—	—	—	96.7	—	97.3	—	102.4	—	
30年	2月	80.0	35.7	80.0	90.6	95.3	91.9	96.9	96.5	95.5
	3	40.0	57.1	50.0	103.1	97.3	101.9	97.9	98.9	97.3
	4	60.0	71.4	60.0	97.5	95.8	96.9	97.8	100.1	99.3
	5	80.0	71.4	60.0	93.6	98.0	91.4	99.4	98.1	97.8
	6	40.0	57.1	60.0	93.7	96.7	97.7	98.9	97.1	98.4
	7	60.0	42.9	40.0	96.2	96.3	99.7	98.3	96.3	98.8
	8	40.0	35.7	60.0	92.0	96.0	93.3	96.9	98.9	99.6
	9	40.0	28.6	60.0	96.5	96.3	96.5	96.7	99.3	100.7
	10	40.0	57.1	100.0	104.8	97.6	101.9	97.4	100.9	100.3
	11	60.0	71.4	40.0	103.7	99.3	106.2	99.1	99.4	99.0
	12	20.0	57.1	80.0	99.5	97.4	102.3	93.2	102.4	104.4
31年	1	20.0	14.3	60.0	91.4	96.3	86.7	94.1	105.2	102.0
	2	40.0	0.0	60.0	r 92.7	r 97.5	r 88.9	r 93.7	r 107.5	r 106.4
	3	60.0	42.9	40.0	p 100.6	p 95.9	p 97.5	p 94.8	p 107.6	p 105.8
資料	県統計調査課 「宮崎県景気動向指数」			県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」						

注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。

「—」皆無または該当数値なし、「…」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値。

2 本県の鉱工業生産・出荷・在庫指数の平成30年1月から12月までの値について、年間補正を行っています。

— 全国 —

年 月	雇用・労働							
	常用 雇用指数	実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	有 効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新 規 求人数 (原数値)	完 全 失業率 (季節調整済)
		現金給与 総 額	きまって支 給する給与					
	H27年=100	H27年=100	H27年=100	H27年=100	倍	千件	千人	%
26年	98.0	100.9	100.7	100.4	1.09	6,027	10,003	3.6
27	100.0	100.0	100.0	100.0	1.20	5,739	10,357	3.4
28	102.0	100.8	100.3	99.4	1.36	5,369	10,928	3.1
29	104.7	100.6	100.2	101.8	1.50	5,160	11,553	2.8
30	105.8	100.8	99.9	102.4	1.61	4,895	11,721	2.4
30年 2月	104.7	83.1	98.7	105.7	1.59	432	1,016	2.5
3	104.1	89.2	100.4	108.0	1.59	459	1,011	2.5
4	105.5	87.0	101.5	105.1	1.60	545	966	2.5
5	106.0	86.4	99.9	96.0	1.61	447	962	2.3
6	106.2	141.0	100.9	100.6	1.61	382	966	2.5
7	106.3	118.4	100.5	101.7	1.62	372	957	2.5
8	106.3	86.1	99.2	95.5	1.63	384	976	2.4
9	106.2	84.0	99.0	101.1	1.63	353	931	2.4
10	106.4	84.2	99.5	105.7	1.62	422	1,070	2.4
11	106.6	88.5	100.0	108.0	1.63	357	967	2.5
12	106.9	176.0	99.9	105.1	1.63	302	869	2.4
31年 1	106.9	84.7	97.7	92.0	1.63	435	1,059	2.5
2	106.8	82.3	98.3	100.6	1.63	416	1,037	2.3
3	106.1	87.5	99.0	100.0	1.63	423	950	2.5
資料	厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 ※ 事業所規模5人以上				厚生労働省 「一般職業紹介状況」 ※ パートタイムを含む。			総務省 「労働力 調査」

— 宮崎県 —

年 月	雇用・労働							
	常用 雇用指数	実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	有 効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新 規 求人数 (原数値)	完 全 失業率
		現金給与 総 額	きまって支 給する給与					
	H27年=100	H27年=100	H27年=100	H27年=100	倍	件	人	%
26年	102.5	100.5	100.9	100.8	0.93	70,831	99,592	3.1
27	100.0	100.0	100.0	100.0	1.03	66,552	102,272	3.2
28	98.8	99.1	99.3	100.4	1.22	63,453	112,443	2.3
29	99.3	99.0	99.9	110.7	1.40	60,854	122,279	1.8
30	104.4	98.4	99.2	109.0	1.50	58,042	123,251	1.4
30年 2月	103.8	84.7	99.1	109.3	1.49	4,974	10,245	(1-3月)
3	102.8	88.7	101.0	118.7	1.50	5,570	10,856	1.6
4	104.4	86.6	101.4	118.7	1.49	6,480	10,558	
5	103.9	87.2	100.0	105.3	1.50	5,294	10,115	(4-6月)
6	104.6	129.7	100.9	102.7	1.52	4,541	10,175	1.4
7	104.6	116.4	97.4	104.7	1.52	4,555	10,237	
8	104.8	90.4	98.1	100.7	1.50	4,774	10,011	(7-9月)
9	105.0	82.6	97.5	108.0	1.50	4,462	10,005	1.6
10	104.6	81.9	96.5	108.0	1.48	4,871	10,950	
11	105.5	87.0	98.5	115.3	1.48	4,053	9,963	(10-12月)
12	105.2	161.4	100.1	115.3	1.49	3,252	8,468	1.1
31年 1	105.1	83.3	95.5	86.7	1.44	5,249	11,038	
2	104.7	83.6	98.1	100.7	1.47	4,951	10,819	(1-3月)
3	104.3	86.7	99.3	99.3	1.46	5,128	9,743	1.8
資料	県統計調査課 「みやぎきの賃金・労働時間・雇用の動き」 ※ 事業所規模5人以上				厚生労働省宮崎労働局 「みやぎき労働市場月報」 ※ パートタイムを含む。			総務省 ※ モデル 推計値

3 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず（北海道及び沖縄県を除く）、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。また、掲載している数値は四半期平均です。

— 全国 —

年 月	消費				投資		
	消費者物価指数	百貨店・スーパー販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	家計調査消費支出(一世帯当たり)	新設住宅着工戸数	着工建築物	
	H27年=100	億円		円	戸	床面積 千㎡	工事費 予定額 億円
26年	99.2	194,272	—	291,194	892,261	134,021	246,060
27	100.0	200,491	—	287,374	909,299	129,444	249,132
28	99.9	195,979	—	282,188	967,237	132,962	263,150
29	100.4	196,025	—	283,027	964,641	134,679	276,981
30	101.3	195,998	—	287,315	942,370	131,149	267,177
30年							
2月	101.3	14,565	—	265,614	69,071	10,083	21,050
3	101.0	16,351	—	301,230	69,616	9,990	20,524
4	100.9	15,564	—	294,439	84,226	11,733	23,351
5	101.0	15,664	—	281,307	79,539	10,912	22,068
6	100.9	16,030	—	267,641	81,275	11,350	22,951
7	101.0	17,002	—	283,387	82,615	11,869	25,155
8	101.6	15,751	—	292,481	81,860	10,906	21,546
9	101.7	15,135	—	271,273	81,903	11,160	22,235
10	102.0	15,862	—	290,396	83,330	11,604	23,617
11	101.8	16,423	—	281,041	84,213	11,194	22,911
12	101.5	20,825	—	329,271	78,364	10,878	22,316
31年							
1	101.5	16,322	—	296,345	67,087	9,717	19,975
2	101.5	14,345	—	271,232	71,966	9,789	21,058
3	101.5	16,544	—	309,274	76,558	9,966	21,647
資料	総務省「消費者物価指数」	経済産業省「商業動態統計」		総務省「家計調査」	国土交通省「建築着工統計」		

— 宮崎県 —

年 月	消費				投資		
	消費者物価指数(宮崎市)	百貨店・スーパー販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	家計調査消費支出(一世帯当たり)	新設住宅着工戸数	着工建築物	
	H27年=100	百万円	人	円	戸	床面積 ㎡	工事費 予定額 千万円
26年	99.1	73,974	1,061,686	250,489	6,440	1,096,387	15,339
27	100.0	74,458	1,129,728	256,959	6,443	1,040,146	15,430
28	100.3	71,990	1,151,238	276,311	7,337	1,107,113	17,158
29	100.9	71,416	1,188,172	266,851	6,985	1,168,692	19,064
30	101.4	68,412	1,250,846	250,452	6,708	1,223,422	19,921
30年							
2月	101.6	4,997	110,813	216,251	462	86,783	1,169
3	101.1	5,578	118,294	272,890	544	67,749	993
4	100.6	5,256	86,305	287,717	592	107,025	1,795
5	100.8	5,464	98,481	231,546	455	68,105	1,113
6	100.6	5,222	79,746	238,941	653	171,607	3,072
7	101.3	6,130	105,128	233,235	664	102,638	1,663
8	101.9	5,738	144,811	268,363	508	70,917	1,215
9	102.2	4,908	99,343	205,326	666	122,040	1,873
10	102.4	5,590	105,465	248,433	560	129,205	2,584
11	101.8	5,864	106,987	247,149	500	87,603	1,287
12	101.3	7,780	103,516	303,624	634	96,488	1,533
31年							
1	101.7	5,601	91,942	272,274	398	68,801	982
2	101.4	4,841	116,764	240,344	411	61,218	925
3	101.5	5,606	122,922	249,958	550	68,654	1,130
資料	県統計調査課	経済産業省「商業動態統計」	県観光推進課	総務省「家計調査」 ※ 宮崎市	国土交通省「建築着工統計」		

4 消費者物価指数は「総合」の数値を掲載しています。
5 家計調査消費支出(一世帯当たり)は、二人以上の世帯です。